



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 奥平 武則
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 078-303-5921

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,860	3.6	5,352	7.6	5,703	6.1	3,791	3.3
28年3月期	58,718	3.2	4,973	16.7	5,377	17.9	3,920	30.1

(注) 包括利益 29年3月期 3,731百万円 (10.3%) 28年3月期 4,162百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	126.92	126.82	6.4	7.9	8.8
28年3月期	130.45		6.7	7.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	73,845	60,903	82.4	2,036.41
28年3月期	70,003	58,110	83.0	1,945.35

(参考) 自己資本 29年3月期 60,854百万円 28年3月期 58,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,660	2,146	1,521	15,635
28年3月期	4,597	1,702	5,481	13,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.00		17.00	34.00	1,017	26.1	1.7
29年3月期		17.00		18.00	35.00	1,049	27.6	1.8
30年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		26.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	4.5	2,450	1.5	2,650	1.0	1,850	10.2	61.91
通期	63,600	4.5	5,450	1.8	5,750	0.8	4,000	5.5	133.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) フジコン食品株式会社及びフジッコフーズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	34,991,521 株	28年3月期	34,991,521 株
29年3月期	5,108,269 株	28年3月期	5,119,917 株
29年3月期	29,876,706 株	28年3月期	30,050,742 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性やそれに伴う株価と為替の変動により先行き不透明な状況が続きましたが、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界においては、個人消費には持ち直しの動きが見られましたが、原材料単価の上昇、人口減少に伴う市場規模の縮小など、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当グループは、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画がスタートし、“選択と集中”によるさらなる高成長・高収益性の事業形成を目指すとともに、企業価値の最大化を実現するための経営基盤の強化に取り組みました。また、平成29年1月16日に消費者庁が推進する消費者志向経営の実現に向けた考え方や取り組み方針を表明する「消費者志向自主宣言」を公表しました。

売上高は、昆布製品が前年実績をわずかに下回りましたが、ヨーグルト製品、惣菜製品、デザート製品、豆製品が前年実績を上回ったことから、608億60百万円（前期比3.6%増）となりました。

また、利益面では、売上高の増加とともに売上原価の低減が引き続き進んだことから、営業利益は53億52百万円（前期比7.6%増）、経常利益は57億3百万円（前期比6.1%増）となりましたが、前連結会計年度に投資有価証券売却益を特別利益として計上した影響が大きく、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は37億91百万円（前期比3.3%減）と前年実績には及びませんでした。

製品分類別の売上高の状況は次のとおりであります。

惣菜製品は、日配惣菜の持続的な成長とともに、包装惣菜では、少量食べきりサイズの「おかず畑ミニ」シリーズが顕著に伸長し、惣菜製品の売上高は189億20百万円（前期比3.6%増）となりました。

昆布製品は、塩こんぶやとろろ昆布が伸長しましたが、佃煮が前年実績を下回ったため、昆布製品の売上高は175億16百万円（前期比0.3%減）となりました。

豆製品は、個食ニーズに対応した食べきりタイプの煮豆「おまめさん豆小鉢」や「そのままがおいしい蒸し大豆」をはじめ機能性表示食品を3品まで拡充した水煮・蒸し豆「ビーンズキッチン」シリーズが顕著に伸長したことから、豆製品の売上高は137億2百万円（前期比0.8%増）となりました。

ヨーグルト製品は、量販チャネル等の「カスピ海ヨーグルト」シリーズの再成長に加えて、通信販売チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」も2桁成長を続け、ヨーグルト製品の売上高は62億16百万円（前期比27.4%増）となりました。

デザート製品は、競争激化により依然として厳しい市場環境が続いておりますが、主力品目の販売拡大に注力し、デザート製品の売上高は31億77百万円（前期比5.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億42百万円増加し、738億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金、和田山工場新工場棟建設関連の建設仮勘定の増加によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億36百万円増加し、109億52百万円となりました。これは主に、未払金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、19億89百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億92百万円増加し609億3百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から82.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億92百万円増加し、156億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払やたな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益を55億16百万円、減価償却費を21億37百万円計上したこと等から、56億60百万円の収入（前連結会計年度は45億97百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、21億46百万円の支出（前連結会計年度は17億2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により、15億21百万円の支出（前連結会計年度は54億81百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	81.2	81.3	83.0	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.1	57.9	86.1	100.4	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	49.4	64.8	20.3	13.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	207.3	239.6	660.4	885.0	2,390.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性から、今後も不透明な状況が続くものと思われます。食品業界においては、販売競争の激化や労働力不足の深刻化など、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下、当グループにおきましては、「消費者志向自主宣言」の具現化に向け、「安心・安全・健康」の価値創造基盤の再強化に取り組むとともに、生産性向上を追求する効率経営を推進してまいります。

製品分類別の主な取組みは、次のとおりであります。

惣菜製品は、日惣菜では、売上高の拡大と収益性向上のバランス改善に努め、包装惣菜では、食べきりタイプの「おばんざい小鉢」の育成に注力します。

昆布製品は、佃煮において生活者視点からの時流に適応した商品改善・開発活動の実行、塩こんぶやとろろ昆布などのドライ品群の専属販売組織の新設等により、昆布製品全体の売上の再浮上に注力します。

豆製品は、「おまめさん豆小鉢」の更なる販売拡大とともに、水煮・蒸し豆の品揃えの拡充により、売場の活性化に注力します。

ヨーグルト製品は、「カスピ海ヨーグルト」の機能性研究による機能的価値の追究とともに、新たなマーケティング戦略の展開による情緒的価値の向上を通じて、「カスピ海ヨーグルト」の更なるブランド価値向上に注力します。

デザート製品は、「フルーツセラピー」シリーズ発売15周年に連動したプロモーションを実施するとともに、ロングセラーの既存商品に加えて15周年記念商品「フルーツセラピー カラカラ&ブラッドオレンジ」を新発売し、デザート売場で選ぶ楽しさを訴求してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は636億円（前期比4.5%増）と継続的な成長を目指してまいります。将来事業構成を見据えた設備投資を積極的に行うため減価償却費の負担が増加し、営業利益は54億50百万円（前期比1.8%増）、経常利益は57億50百万円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前期比5.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益金額、配当性向等総合的に勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充てたいします。

なお、当期の期末配当金につきましては、直近予想（第3四半期決算発表時）から特別配当を1円増やし18円（中間配当を含めて年間35円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績が堅実に推移していることから、当期より1株につき1円増配の年間36円（中間18円、期末18円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,643	15,635
受取手形及び売掛金	8,569	8,713
商品及び製品	790	972
仕掛品	319	321
原材料及び貯蔵品	5,374	5,965
繰延税金資産	436	422
その他	197	261
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,326	32,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,679	33,080
減価償却累計額	△21,872	△21,556
建物及び構築物（純額）	11,807	11,524
機械装置及び運搬具	22,532	23,533
減価償却累計額	△15,711	△16,092
機械装置及び運搬具（純額）	6,821	7,441
工具、器具及び備品	1,857	1,855
減価償却累計額	△1,483	△1,521
工具、器具及び備品（純額）	374	334
土地	13,424	13,118
建設仮勘定	9	1,051
有形固定資産合計	32,436	33,469
無形固定資産		
ソフトウェア	179	165
その他	134	151
無形固定資産合計	314	317
投資その他の資産		
投資有価証券	6,726	6,365
繰延税金資産	99	67
その他	1,108	1,345
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	7,926	7,768
固定資産合計	40,677	41,556
資産合計	70,003	73,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,697	4,111
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払金	2,959	4,094
未払法人税等	1,059	1,024
未払消費税等	308	253
賞与引当金	560	601
預り金	150	145
その他	680	721
流動負債合計	9,915	10,952
固定負債		
長期末払金	-	337
繰延税金負債	605	501
役員退職慰労引当金	301	-
退職給付に係る負債	1,070	1,094
従業員株式給付引当金	-	57
固定負債合計	1,977	1,989
負債合計	11,892	12,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,405	7,421
利益剰余金	49,364	52,136
自己株式	△7,024	△7,009
株主資本合計	56,311	59,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953	1,867
退職給付に係る調整累計額	△153	△127
その他の包括利益累計額合計	1,799	1,739
新株予約権	-	48
純資産合計	58,110	60,903
負債純資産合計	70,003	73,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	58,718	60,860
売上原価	34,510	35,368
売上総利益	24,207	25,491
販売費及び一般管理費	19,234	20,139
営業利益	4,973	5,352
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	239	149
受取賃貸料	75	79
売電収入	47	46
事業譲渡益	-	52
その他	90	77
営業外収益合計	456	405
営業外費用		
支払利息	5	2
賃貸費用	20	28
為替差損	1	1
売電費用	21	20
その他	3	1
営業外費用合計	52	54
経常利益	5,377	5,703
特別利益		
投資有価証券売却益	356	53
国庫補助金等収入	50	23
特別利益合計	407	77
特別損失		
固定資産処分損	45	156
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式評価損	-	105
特別損失合計	45	264
税金等調整前当期純利益	5,739	5,516
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,760
法人税等調整額	25	△35
法人税等合計	1,819	1,725
当期純利益	3,920	3,791
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,920	3,791

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,920	3,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△85
退職給付に係る調整額	△29	25
その他の包括利益合計	242	△59
包括利益	4,162	3,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,162	3,731
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	7,302	46,462	△3,304	57,027	1,681	△124	1,556	58,584
当期変動額									
剰余金の配当			△1,018		△1,018				△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			3,920		3,920				3,920
自己株式の取得				△3,617	△3,617				△3,617
株式給付信託による自己株式の取得				△247	△247				△247
自己株式の処分		103		144	247				247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						271	△29	242	242
当期変動額合計	-	103	2,901	△3,720	△715	271	△29	242	△473
当期末残高	6,566	7,405	49,364	△7,024	56,311	1,953	△153	1,799	58,110

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,566	7,405	49,364	△7,024	56,311	1,953	△153	1,799	-	58,110
当期変動額										
剰余金の配当			△1,019		△1,019					△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			3,791		3,791					3,791
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
新株予約権の行使		16		16	32					32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△85	25	△59	48	△11
当期変動額合計	-	16	2,772	15	2,803	△85	25	△59	48	2,792
当期末残高	6,566	7,421	52,136	△7,009	59,115	1,867	△127	1,739	48	60,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,739	5,516
減価償却費	1,995	2,137
株式報酬費用	-	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	36
受取利息及び受取配当金	△242	△150
支払利息	5	2
関係会社株式評価損	-	105
固定資産処分損益 (△は益)	45	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△356	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	36	△144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195	△775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120	339
未払金の増減額 (△は減少)	△346	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△297	△78
預り金の増減額 (△は減少)	△22	△5
その他	23	135
小計	6,398	7,405
利息及び配当金の受取額	242	150
利息の支払額	△5	△2
法人税等の支払額	△2,038	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,597	5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,243	△2,183
有形固定資産の売却による収入	20	6
無形固定資産の取得による支出	△42	△96
投資有価証券の取得による支出	△79	△34
投資有価証券の売却による収入	727	221
貸付けによる支出	-	△30
その他	△84	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△2,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△845	△500
自己株式の売却による収入	247	0
自己株式の取得による支出	△3,865	△0
配当金の支払額	△1,019	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,481	△1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,588	1,992
現金及び現金同等物の期首残高	16,231	13,643
現金及び現金同等物の期末残高	13,643	15,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しておりますが、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法は従来と同じであります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,945円35銭	2,036円41銭
1株当たり当期純利益金額	130円45銭	126円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	126円82銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は41,076株、期末株式数は106,800株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は106,800株、期末株式数は106,800株であります。

- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	130円45銭	126円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,920	3,791
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,920	3,791
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,050	29,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	126円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	22
(うち新株予約権 (千株))	—	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,110	60,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	48
(うち新株予約権 (百万円))	—	(48)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,110	60,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	29,871	29,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	18,263	31.1%	18,920	31.1%	656
昆布製品	17,569	29.9%	17,516	28.8%	△53
豆製品	13,598	23.2%	13,702	22.5%	104
ヨーグルト製品	4,879	8.3%	6,216	10.2%	1,336
デザート製品	2,999	5.1%	3,177	5.2%	177
その他製品	1,407	2.4%	1,328	2.2%	△79
合計	58,718	100.0%	60,860	100.0%	2,142

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。